

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://corp.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,212	3.2	3,266	58.5	3,038	63.7	1,734	40.9
2025年3月期	43,827	△0.7	2,061	△39.4	1,856	△48.1	1,230	△34.8

（注）包括利益 2026年3月期 1,813百万円（25.8%） 2025年3月期 1,440百万円（△31.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	37.85	36.36	7.7	4.1	7.2
2025年3月期	26.65	25.61	5.7	2.5	4.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	74,599	23,701	30.9	502.17
2025年3月期	75,331	22,583	29.1	478.99

（参考）自己資本 2026年3月期 23,022百万円 2025年3月期 21,918百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,735	△946	△2,909	9,402
2025年3月期	△585	△4,542	6,147	8,524

（注）当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、「1. 2026年3月期の連結業績」における前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	6.00	ー	10.00	16.00	745	60.0	3.4
2026年3月期	ー	6.00	ー	10.00	16.00	745	42.3	3.3
2027年3月期（予想）	ー	6.00	ー	10.00	16.00		39.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,500	5.7	1,400	26.2	1,050	9.9	700	21.2	15.27
通期	48,500	7.3	3,650	11.7	2,850	△6.2	1,850	6.7	40.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	46,585,600株	2025年3月期	46,585,600株
2026年3月期	740,205株	2025年3月期	825,480株
2026年3月期	45,818,501株	2025年3月期	46,185,197株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期818,400株、2026年3月期733,125株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,644	4.2	2,095	141.3	2,266	148.7	1,532	181.7
2025年3月期	36,137	△0.4	868	△60.2	911	△63.9	544	△50.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	33.45	32.14
2025年3月期	11.78	11.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	64,989	18,206	27.3	386.55
2025年3月期	65,152	17,315	25.8	367.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,721百万円 2025年3月期 16,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(企業結合等関係に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、景気は緩やかな回復が見られたものの、アメリカの関税政策による景気の下振れリスクに加え、中東情勢などの地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

日本国内の建設業界においては、建設投資は堅調に推移し、北海道新幹線延伸工事等の大型現場は動き始めましたが、人手不足や物価高に起因する建築費用の増加により、工事の着工遅れの傾向が見られました。

このような環境の中で、当社は、建設業界の持続的な成長と現場の進化への貢献を、社会課題の解決に資する社会インフラの担い手としての責務と位置づけています。建設業界の人手不足やアナログ脱却といった業界の構造的課題に対応し、建設業界の業務効率化、生産性向上に寄与すべく、2025年11月にDX推進イベント「TAKAMIYA FAIR 2025～全員で進めるDX」(*1)を開催するなど、設計・施工・管理などの現場支援機能を結び合わせたソリューションを提供するプラットフォーム事業への転換に取り組んでまいりました。あわせて、人事制度改革、DX投資などを進め、付加価値向上、生産性向上の両立に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高45,212百万円（前年同期比3.2%増）となりました。プラットフォーム事業への転換が進展したことによる利益率の改善に加え、人材の相互活用（コイン制度）(*2)やDX推進などの社内効率化により販管費を抑制しました。一方で、先行投資による人件費、償却費の増加があったものの、利益率改善と販管費抑制の効果が想定以上に表れた結果、営業利益3,266百万円（前年同期比58.5%増）、経常利益3,038百万円（前年同期比63.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,734百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

詳細につきましては以下でご説明いたします。

①プラットフォーム事業

タカミヤプラットフォームの中心である仮設機材の運用マネジメントサービス「OPE-MANE」(*3)のユーザーアカウント数の増加は計画より緩やかながらも前年度末から着実に増加し続けております。また、「OPE-MANE」ユーザーの預入機材量の増加に比例し、機材の追加レンタル及び購入などのリカーリング収益が好調に推移しました。

これらの結果、売上高6,788百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益1,655百万円（前年同期比37.4%増）となり売上高、営業利益ともに増加いたしました。

②販売事業

プラットフォーム事業への事業ポートフォリオの転換が着実に進んでおり、仮設機材の調達方法も従来の購入からOPE-MANEへと移行しつつあります。また、人材不足による工事の延期や金融引き締めに伴う景気後退懸念を背景としたレンタルによる対応ニーズが継続しましたが、アグリ事業は大型現場の進捗が売上増加に寄与し、中古機材においても大型販売案件が、売上、利益の双方に寄与しました。

これらの結果、売上高10,126百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益464百万円（前年同期比71.7%増）となりました。

③レンタル事業

レンタル事業の売上については、材工受注が低調に推移し、労務売上が前年を下回りました。一方、機材の社外出荷額に関しては、北海道新幹線延伸工事等の大型現場への出荷が本格的に開始されたことにより出荷基調が継続し、本来、返納基調にある期末にかけても前期を上回る高い水準で推移した結果、労務売上の減少を補完することができました。

利益面においても、プラットフォーム事業の好調を背景としたレンタル単価の改定が進み、レンタル収支が改善できたことに加え、高い社外出荷額も利益面に寄与しました。

これらの結果、売上高27,185百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益4,234百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

④海外事業

グループ向け製造部門（セグメント間取引）であるホリーベトナムは、日本国内の賃貸資産投入額の減少や、日本国内の棚卸資産の最適化を推進した結果、日本向けの製品出荷が前年同期比で減少いたしました。

海外営業部門（外部顧客との取引）のあるホリーコリアでは、韓国国内の経済不安や金利上昇などの影響により景気停滞し、建設投資が依然として低調に推移いたしました。結果、販売、レンタルともに厳しい状況で推移しました。

これらの結果、売上高4,741百万円（前年同期比31.0%減）、営業損失98百万円（前年同期は営業利益347百万円）となりました。

(*1)「TAKAMIYA FAIR 2025」について、<https://corp.takamiya.co/news/?itemid=288&dispmid=525>

(*2)「OPE-MANE」について、<https://pg.takamiya.co/OPE-MANE.html>

(*3)「コイン制度」について、<https://corp.takamiya.co/news/?itemid=290&dispmid=525>

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、74,599百万円となり、前連結会計年度末と比べ731百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加927百万円、商品及び製品の減少1,485百万円、賃貸資産（純額）の増加871百万円等によるものであります。

負債合計は、50,897百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,850百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少2,136百万円、その他（流動）の増加797百万円等によるものであります。

純資産合計は、23,701百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,118百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,001百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ877百万円増加し、9,402百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,735百万円の収入（前連結会計年度は585百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,865百万円、減価償却費5,980百万円、賃貸資産の取得による支出2,448百万円、棚卸資産の増加額1,009百万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、946百万円の支出（前連結会計年度は4,542百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出987百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,909百万円の支出（前連結会計年度は6,147百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額2,137百万円、長期借入れによる収入7,220百万円、長期借入金の返済による支出6,983百万円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要な取引先である建設業界においては、技能労働者不足や高齢化、労務費の上昇、資材価格や燃料・エネルギーコストの高水準、物流制約等を背景として、施工体制の維持や工程管理への影響が懸念される状況が続くものと想定しております。建設業就業者数は2024年平均で477万人となっており、2013年の500万人と比べて約4.6%減少しております。また、ピーク時である1997年平均の685万人と比べると約30.4%減少しております。こうした人手不足の進行は、施工体制の維持や工程管理の面では業界全体の制約要因となる一方、省力化、安全性向上、機材管理の効率化および安定供給に資するサービスへの需要拡大要因にもなり得るものと認識しております。物流の「2024年問題」も一過性ではなく、継続的な対応が求められる構造課題とされております。

一方で、国土強靱化を背景とした社会インフラの更新・補修需要に加え、都市再開発、物流施設、半導体工場、データセンター等に関連する建設需要は中長期的に見込まれております。このような環境のもと、建設工事に不可欠な仮設機材については、品質および安全性を確保しながら、必要な現場へ安定的に供給することの重要性が一段と高まっております。

当社グループは、こうした事業環境の変化を踏まえ、従来の販売・レンタルに加え、機材管理、物流、整備・保全、デジタル活用等を通じて、機材の継続利用と安定供給を支える事業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、「2024-2026中期経営計画」に基づき、全国の物流機能を担うBaseの整備・拡充、プラットフォーム上の各種サービスの利便性向上、保有機材の稼働率向上および管理運用の高度化を推進し、顧客利便性の向上と安定的な収益基盤の拡充を図ってまいります。

また、人的資本への投資として、人事制度改革、採用強化および人材育成を進めるとともに、DX投資を通じて生産性向上と付加価値向上の両立に取り組んでまいります。海外事業においては、各国の政治・経済情勢を注視しつつ、収益性の改善と事業基盤の強化を進め、安定的な事業運営を図ってまいります。

翌連結会計年度においては、粗利の増加を見込む一方、物価上昇の影響に加え、サービス品質向上および顧客からの信頼・信用の獲得に向けた取り組みを一段と進めるため、販管費は増加する見通しです。これらの費用には、サービス高度化や事業基盤強化に向けた費用が含まれておりますが、いずれも継続的な価値提供を支えるための取り組みであり、これまで進めてきた投資の成果として、生産性向上も着実に進展しております。当社グループは、こうした取り組みを通じて、収益性と資本効率の両立を図ってまいります。

これらの取り組みにより、2027年3月期の通期連結業績予想は、売上高48,500百万円、営業利益3,650百万円、経常利益2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,844	9,772
受取手形	1,616	2,028
売掛金	8,798	8,864
契約資産	6	7
商品及び製品	7,003	5,517
仕掛品	1,028	736
原材料及び貯蔵品	1,316	1,137
その他	558	545
貸倒引当金	△285	△327
流動資産合計	28,888	28,282
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	53,840	56,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,125	△34,532
貸貸資産（純額）	21,714	21,857
建物及び構築物	12,732	13,065
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,895	△6,555
建物及び構築物（純額）	6,836	6,509
機械装置及び運搬具	4,581	4,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,116	△3,474
機械装置及び運搬具（純額）	1,464	1,217
土地	9,823	9,873
リース資産	1,559	1,592
減価償却累計額	△1,122	△1,267
リース資産（純額）	436	325
建設仮勘定	686	1,463
その他	2,521	2,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,874	△2,128
その他（純額）	646	444
有形固定資産合計	41,608	41,691
無形固定資産		
借地権	327	327
のれん	140	122
その他	419	316
無形固定資産合計	887	767
投資その他の資産		
投資有価証券	532	580
差入保証金	774	1,044
退職給付に係る資産	208	292
繰延税金資産	527	561
その他	1,946	1,412
貸倒引当金	△43	△32
投資その他の資産合計	3,946	3,858
固定資産合計	46,442	46,316
資産合計	75,331	74,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,825	5,307
短期借入金	6,842	4,705
1年内償還予定の社債	1,255	845
1年内返済予定の長期借入金	6,868	7,020
リース債務	382	214
未払法人税等	458	1,084
契約負債	188	70
賞与引当金	559	550
役員賞与引当金	—	0
役員株式給付引当金	39	37
ポイント引当金	—	23
工事損失引当金	29	4
設備関係支払手形	378	248
その他	2,382	3,180
流動負債合計	25,210	23,293
固定負債		
社債	4,703	5,258
長期借入金	19,177	19,263
リース債務	415	247
繰延税金負債	254	201
役員退職慰労引当金	138	9
役員株式給付引当金	17	41
退職給付に係る負債	955	905
資産除去債務	182	185
その他	1,693	1,490
固定負債合計	27,536	27,603
負債合計	52,747	50,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	18,469	19,470
自己株式	△365	△327
株主資本合計	21,066	22,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	217
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	565	505
退職給付に係る調整累計額	127	193
その他の包括利益累計額合計	852	916
新株予約権	485	485
非支配株主持分	179	194
純資産合計	22,583	23,701
負債純資産合計	75,331	74,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	43,827	45,212
売上原価	29,704	29,538
売上総利益	14,123	15,674
販売費及び一般管理費	12,061	12,407
営業利益	2,061	3,266
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	15	20
受取賃貸料	78	78
賃貸資産受入益	26	18
スクラップ売却収入	156	134
匿名組合投資利益	—	96
為替差益	1	3
その他	78	91
営業外収益合計	366	456
営業外費用		
支払利息	390	526
支払手数料	118	77
社債発行費	—	19
その他	62	60
営業外費用合計	571	684
経常利益	1,856	3,038
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	31	—
固定資産売却益	14	24
投資有価証券売却益	11	27
特別利益合計	57	52
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	85	—
関係会社支援損	38	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	15
減損損失	4	208
特別損失合計	129	225
税金等調整前当期純利益	1,784	2,865
法人税、住民税及び事業税	603	1,259
法人税等調整額	△29	△142
法人税等合計	574	1,117
当期純利益	1,210	1,748
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△20	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,230	1,734

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,210	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	59
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	112	△60
退職給付に係る調整額	93	65
その他の包括利益合計	230	64
包括利益	1,440	1,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	1,798
非支配株主に係る包括利益	△20	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052	1,910	17,888	△3	20,847
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する当期純利益			1,230		1,230
自己株式の取得				△362	△362
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	580	△362	218
当期末残高	1,052	1,910	18,469	△365	21,066

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	134	△0	453	34	622	485	201	22,157
当期変動額								
剰余金の配当								△650
親会社株主に帰属する当期純利益								1,230
自己株式の取得								△362
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	1	112	93	230		△22	207
当期変動額合計	23	1	112	93	230	—	△22	426
当期末残高	158	1	565	127	852	485	179	22,583

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052	1,910	18,469	△365	21,066
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純利益			1,734		1,734
自己株式の取得					—
自己株式の処分				37	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,001	37	1,039
当期末残高	1,052	1,910	19,470	△327	22,105

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158	1	565	127	852	485	179	22,583
当期変動額								
剰余金の配当								△732
親会社株主に帰属する当期純利益								1,734
自己株式の取得								—
自己株式の処分								37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△1	△60	65	64		15	79
当期変動額合計	59	△1	△60	65	64	—	15	1,118
当期末残高	217	0	505	193	916	485	194	23,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,784	2,865
減価償却費	5,836	5,980
のれん償却額	—	17
減損損失	4	208
賃貸資産除却に伴う原価振替額	21	49
賃貸資産売却に伴う原価振替額	50	55
賃貸資産の取得による支出	△2,333	△2,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	△50
受取利息及び受取配当金	△25	△34
支払利息	390	526
為替差損益 (△は益)	1	43
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△24
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	—	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	85	—
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△96
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,716	△475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,550	△1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△794	△706
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△31	—
その他	△53	915
小計	819	5,826
利息及び配当金の受取額	25	34
利息の支払額	△372	△510
法人税等の支払額	△1,058	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585	4,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△510
定期預金の払戻による収入	466	460
有形固定資産の取得による支出	△3,154	△987
有形固定資産の売却による収入	21	37
無形固定資産の取得による支出	△210	△83
投資有価証券の取得による支出	△104	△4
投資有価証券の売却による収入	21	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,139	—
貸付けによる支出	—	△31
貸付金の回収による収入	17	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,542	△946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,844	△2,137
リース債務の返済による支出	△359	△398
長期借入れによる収入	11,588	7,220
長期借入金の返済による支出	△6,125	△6,983
社債の発行による収入	—	1,378
社債の償還による支出	△785	△1,255
自己株式の取得による支出	△362	—
配当金の支払額	△650	△732
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,147	△2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,038	877
現金及び現金同等物の期首残高	7,460	8,524
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,524	9,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸資産受入益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた104百万円は、「賃貸資産受入益」26百万円、「その他」78百万円として組替えております。

(企業結合等関係に関する注記)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年2月28日に行われた日建リース株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額614百万円は、会計処理の確定により473百万円減少し、140百万円となっております。のれんの減少は、賃貸資産（純額）が728百万円増加、繰延税金負債が254百万円増加したことによるものです。

なお、前連結会計年度末の利益剰余金に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「タカミヤプラットフォーム」に関連する取引を中心とする「プラットフォーム事業」、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材のレンタルを中心とする「レンタル事業」、海外での建設用仮設機材の販売・レンタルを中心とする「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,680	8,937	14,776	2,221	29,617	—	29,617
その他の収益	1,503	—	12,066	640	14,210	—	14,210
外部顧客への売上高	5,184	8,937	26,843	2,861	43,827	—	43,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	375	244	4,006	4,625	△4,625	—
計	5,184	9,313	27,087	6,868	48,453	△4,625	43,827
セグメント利益	1,205	270	3,214	347	5,037	△2,976	2,061
その他の項目							
減価償却費	547	306	4,043	522	5,419	416	5,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,976百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,039百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額416百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,696	9,961	14,048	1,014	29,721	—	29,721
その他の収益	2,092	—	12,777	621	15,491	—	15,491
外部顧客への売上高	6,788	9,961	26,826	1,635	45,212	—	45,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	165	359	3,105	3,630	△3,630	—
計	6,788	10,126	27,185	4,741	48,842	△3,630	45,212
セグメント利益又は損失（△）	1,655	464	4,234	△98	6,256	△2,989	3,266
その他の項目							
減価償却費	799	278	4,018	470	5,567	413	5,980

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,989百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額413百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	478.99円	502.17円
1株当たり当期純利益	26.65円	37.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.61円	36.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,230	1,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,230	1,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,185	45,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,868	1,867
(うち新株予約権(千株))	(1,868)	(1,867)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,583	23,701
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	664	679
(うち新株予約権(百万円))	(485)	(485)
(うち非支配株主持分(百万円))	(179)	(194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,918	23,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数(千株)	45,760	45,845

(注) 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度818千株、当連結会計年度733千株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度393千株、当連結会計年度760千株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません